

マイナンバーカードと健康保険証の一本化を中止し

現行の健康保険証の発行継続を求める意見書(案)

日本共産党前橋市議団

マイナンバーカードと健康保険証の一本化をめぐり、全国で深刻なトラブルや事故が相次いでいる。

全国保険医団体連合会の調査では、登録データの不備などにより、トラブルがあったと回答した医療機関が 6 割に上っている。マイナ保険証に他人の情報が登録されていたケースが 7,300 件以上も確認され、政府のマイナンバー情報総点検本部の中間報告で新たに 1,069 件が見つかっている。医療機関の窓口で、マイナ保険証で「該当資格なし」と表示され情報を確認できないケースや、医療費の負担割合が間違っているケースも報告されており、これらのトラブルは国民の命や健康にかかわる問題であるとともに、プライバシーの侵害にもつながりかねない重大な問題である。

さらに、協会けんぽなどで、マイナンバーと医療保険情報が紐づけられていない 77 万件が、保険証として利用できない状態になっていることも判明し、紐づけ作業の早期完了を指示するなどの混乱が生じている。

そもそもマイナンバーカードの取得は任意であるのに、現行の健康保険証の廃止によりマイナ保険証の取得を事実上、強制しようとしていることは問題である。

政府は、健康保険証の廃止を 2,024 年秋とし、この方針は変えずに制度の欠陥を埋めるための対策を次々と打ち出しているが矛盾は解消せず、業務を担う保険組合や自治体の負担は膨大となり、新たな混乱を生むことになりかねない。

世論調査でも、保険証廃止の撤回・延期を求めている人が 7 割を超えるなど、国民の理解を得られているとは言い難い。今の保険証を変える必要はまったくなく、国民皆保険制度の根幹を揺るがす健康保険証の廃止は止めるべきである。

よって、政府に対し、マイナンバーカードと健康保険証の一本化を中止し、現行の健康保険証の発行継続を強く求めるものである。

以上地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。